



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,446	△7.7	1,715	△5.0	1,189	18.6
28年3月期	10,244	4.0	1,806	27.6	1,002	△20.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,190百万円 (—%) 28年3月期 △1,500百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	218.90	—	3.6	0.3	18.1
28年3月期	184.43	—	3.0	0.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	485,134	33,703	6.8	6,076.43
28年3月期	481,308	32,788	6.6	5,917.22

(参考) 自己資本 29年3月期 33,006百万円 28年3月期 32,145百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,743	△2,062	△275	35,821
28年3月期	△2,581	18,025	△285	40,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	25.00	—	271	27.1	0.8
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	271	22.8	0.8
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.7	

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△55.3	350	△52.8	64.43
通期	1,000	△41.7	700	△41.1	128.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,444,400 株	28年3月期	5,444,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期	12,456 株	28年3月期	11,846 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,432,337 株	28年3月期	5,432,948 株

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,556	△9.2	1,595	△5.4	1,129	17.5
28年3月期	8,327	6.0	1,687	28.9	960	△15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	207.84	—
28年3月期	176.81	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	481,979	32,148	6.6	5,918.33
28年3月期	477,904	31,370	6.5	5,774.46

(参考) 自己資本 29年3月期 32,148百万円 28年3月期 31,370百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出してあります。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	△57.2	300	△57.7	55.22
通期	900	△43.5	650	△42.4	119.66

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況		
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	・・・・・・・・	2 頁
(2) 今後の見通し	・・・・・・・・	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	12
(7) 追加情報	・・・・・・・・	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	12
(セグメント情報)	・・・・・・・・	12
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	14
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	14
4. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	15
(2) 損益計算書	・・・・・・・・	17
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	18

平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

経営成績

当連結会計年度の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたほか、個人消費も横ばいで推移するなど足踏みの状態が続きました。一方、期後半は海外経済の減速感が和らぐもと、輸出・生産面に持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得環境も改善し、緩やかな回復基調が続きました。

富山県経済も一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、医薬品の生産は高水準で推移し、一般機械・電気機械・プラスチックは横ばい、アルミニウム建材、繊維は減少しました。非製造業では、情報サービス、小売業ともに堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は期中を通して0%を下回る水準で推移しました。長期金利は、期初からマイナス圏で推移し、一時はマイナス0.2%台後半まで低下しましたが、日本銀行の政策や米国の金利上昇の影響などから期後半には0%近傍のプラス圏で推移しました。

このような環境の中、富山銀行グループの平成29年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前期比797百万円減少して9,446百万円となり、一方、経常費用は、与信関係費用が減少したことなどから、前期比707百万円減少して7,731百万円となりました。この結果、経常利益は前期比90百万円減少して1,715百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比187百万円増加して1,189百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、7,556百万円、セグメント利益（経常利益）は1,595百万円となりました。リース業の経常収益は、2,008百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

財政状態

（資産、負債、純資産に関する分析）

主要勘定では、預金は、引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、期末残高は期中4,128百万円増加して440,843百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことなどから、期末残高は期中2,291百万円増加して282,840百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中3,293百万円増加して148,258百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことを主因に前期比161百万円減少して、△2,743百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことを主因に前期比20,088百万円減少して、△2,062百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比10百万円増加して、△275百万円となりました。これは主として配当金の支払いによるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比5,081百万円減少して、35,821百万円となりました。

(2) 今後の見通し

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、平成30年3月期の業績は経常利益で1,000百万円（29年3月期比715百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益で700百万円（29年3月期比489百万円の減益）を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で900百万円（29年3月期比695百万円の減益）、当期純利益で650百万円（29年3月期比479百万円の減益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、経年での比較可能性や海外に営業拠点を有しない国内基準行であることから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,753	42,180
有価証券	144,964	148,258
貸出金	280,549	282,840
外国為替	825	606
リース債権及びリース投資資産	3,644	3,250
その他資産	2,993	4,413
有形固定資産	4,859	4,713
建物	1,306	1,230
土地	3,313	3,262
リース資産	5	4
建設仮勘定	-	25
その他の有形固定資産	233	191
無形固定資産	314	299
ソフトウェア	293	278
その他の無形固定資産	20	20
退職給付に係る資産	363	405
繰延税金資産	22	24
支払承諾見返	1,857	1,687
貸倒引当金	△3,838	△3,545
資産の部合計	481,308	485,134
負債の部		
預金	436,714	440,843
借入金	2,534	1,559
その他負債	3,151	2,635
賞与引当金	114	103
退職給付に係る負債	480	486
役員退職慰労引当金	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	113	81
繰延税金負債	2,967	3,465
再評価に係る繰延税金負債	549	529
支払承諾	1,857	1,687
負債の部合計	448,520	451,430

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	8,823	9,786
自己株式	△41	△43
株主資本合計	21,758	22,719
その他有価証券評価差額金	9,225	9,150
土地再評価差額金	1,170	1,124
退職給付に係る調整累計額	△8	12
その他の包括利益累計額合計	10,387	10,287
非支配株主持分	643	696
純資産の部合計	32,788	33,703
負債及び純資産の部合計	481,308	485,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	10,244	9,446
資金運用収益	6,101	5,611
貸出金利息	3,805	3,422
有価証券利息配当金	2,255	2,162
コールローン利息及び買入手形利息	2	△0
預け金利息	35	23
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	1,238	1,140
その他業務収益	1,915	1,882
その他経常収益	989	812
貸倒引当金戻入益	-	211
償却債権取立益	59	93
その他の経常収益	930	508
経常費用	8,438	7,731
資金調達費用	232	160
預金利息	208	144
借入金利息	23	16
役務取引等費用	406	425
その他業務費用	1,734	1,713
営業経費	5,257	5,292
その他経常費用	807	139
貸倒引当金繰入額	694	-
その他の経常費用	112	139
経常利益	1,806	1,715
特別利益	-	-
特別損失	11	89
固定資産処分損	11	0
減損損失	-	89
税金等調整前当期純利益	1,794	1,625
法人税、住民税及び事業税	713	207
法人税等調整額	10	176
法人税等合計	723	383
当期純利益	1,070	1,242
非支配株主に帰属する当期純利益	68	53
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002	1,189

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,070	1,242
その他の包括利益	△2,571	△51
その他有価証券評価差額金	△2,488	△72
土地再評価差額金	29	-
退職給付に係る調整額	△112	20
包括利益	△1,500	1,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,562	1,135
非支配株主に係る包括利益	61	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	8,093	△38	20,475
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002		1,002
連結子会社株式の取得による持分の増減		554			554
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	554	730	△2	1,283
当期末残高	6,730	6,244	8,823	△41	21,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,701	1,141	103	12,946	1,153	34,575
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002
連結子会社株式の取得による持分の増減						554
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,476	29	△112	△2,559	△510	△3,069
当期変動額合計	△2,476	29	△112	△2,559	△510	△1,786
当期末残高	9,225	1,170	△8	10,387	643	32,788

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	8,823	△41	21,758
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189		1,189
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	963	△2	960
当期末残高	6,730	6,244	9,786	△43	22,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,225	1,170	△8	10,387	643	32,788
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△45	20	△99	53	△45
当期変動額合計	△74	△45	20	△99	53	915
当期末残高	9,150	1,124	12	10,287	696	33,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,794	1,625
減価償却費	418	478
減損損失	-	89
貸倒引当金の増減(△)	540	△292
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△71	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	25	△31
資金運用収益	△6,101	△5,611
資金調達費用	232	160
有価証券関係損益(△)	△876	△393
為替差損益(△は益)	8	△2
固定資産処分損益(△は益)	11	0
貸出金の純増(△)減	△6,960	△2,291
預金の純増減(△)	5,353	4,128
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△664	△975
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,166	△2,508
外国為替(資産)の純増(△)減	△144	218
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	151	393
資金運用による収入	5,757	5,140
資金調達による支出	△241	△180
その他	△557	△1,728
小計	△2,469	△1,796
法人税等の支払額	△112	△946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,581	△2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,612	△24,164
有価証券の売却による収入	2,360	4,200
有価証券の償還による収入	21,720	18,308
有形固定資産の取得による支出	△423	△198
無形固定資産の取得による支出	△18	△209
有形固定資産の売却による収入	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,025	△2,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,157	△5,081
現金及び現金同等物の期首残高	25,745	40,903
現金及び現金同等物の期末残高	40,903	35,821

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・国内為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,536	1,886	9,423	33	9,457	△10	9,446
セグメント間の内部経常収益	20	121	141	11	153	△153	—
計	7,556	2,008	9,564	45	9,610	△163	9,446
セグメント利益	1,595	53	1,648	19	1,668	47	1,715
セグメント資産	481,979	4,639	486,618	619	487,237	△2,103	485,134
セグメント負債	449,831	3,440	453,272	238	453,510	△2,080	451,430
その他の項目							
減価償却費	527	4	531	0	531	△53	478
資金運用収益	5,626	2	5,628	0	5,629	△17	5,611
資金調達費用	144	31	175	—	175	△15	160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404	2	407	0	407	—	407

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- ①外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。
- ②セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去47百万円が含まれております。
- ③セグメント資産の調整額△2,103百万円には、セグメント間取引消去△2,103百万円が含まれております。
- ④セグメント負債の調整額△2,080百万円には、セグメント間取引消去△2,080百万円が含まれております。
- ⑤減価償却費の調整額△53百万円は、セグメント間でのリース契約に係る調整額であります。
- ⑥資金運用収益の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去△17百万円が含まれております。
- ⑦資金調達費用の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去△15百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	役員取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,422	2,591	1,872	1,140	420	9,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	89	—	89	—	89

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,076.43
1株当たり当期純利益金額	218.90

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,189
普通株式の期中平均株式数	5,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 平成29年3月31日
純資産の部の合計額	33,703
純資産の部の合計額から控除する金額	696
(うち非支配株主持分)	696
普通株式に係る期末の純資産額	33,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,528	41,665
現金	4,412	4,824
預け金	40,115	36,840
有価証券	144,908	148,197
国債	54,031	49,708
地方債	13,723	11,013
社債	45,451	39,671
株式	11,995	18,379
その他の証券	19,706	29,424
貸出金	281,817	284,337
割引手形	5,375	3,977
手形貸付	13,551	10,003
証書貸付	225,351	231,475
当座貸越	37,539	38,881
外国為替	825	606
外国他店預け	825	606
その他資産	1,955	3,385
未収還付法人税等	-	208
未収収益	504	376
金融派生商品	4	-
その他の資産	1,446	2,800
有形固定資産	4,897	4,693
建物	1,306	1,230
土地	3,313	3,262
リース資産	124	13
建設仮勘定	-	25
その他の有形固定資産	153	161
無形固定資産	309	295
ソフトウェア	289	275
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	363	379
支払承諾見返	1,857	1,687
貸倒引当金	△3,557	△3,268
資産の部合計	477,904	481,979

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	437,108	441,243
当座預金	26,858	28,259
普通預金	126,938	141,976
貯蓄預金	5,982	6,252
通知預金	2,305	2,643
定期預金	266,168	253,679
定期積金	6,797	6,250
その他の預金	2,058	2,181
借入金	500	-
借入金	500	-
その他負債	2,825	2,221
未払法人税等	577	-
未払費用	203	183
前受収益	185	163
給付補填備金	3	2
金融派生商品	-	4
リース債務	130	14
資産除去債務	12	13
その他の負債	1,713	1,839
賞与引当金	112	101
退職給付引当金	468	477
睡眠預金払戻損失引当金	28	28
偶発損失引当金	113	81
繰延税金負債	2,971	3,460
再評価に係る繰延税金負債	549	529
支払承諾	1,857	1,687
負債の部合計	446,534	449,831
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,592	9,495
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	7,162	8,066
別途積立金	6,000	6,500
繰越利益剰余金	1,162	1,566
自己株式	△41	△43
株主資本合計	20,971	21,872
その他有価証券評価差額金	9,227	9,150
土地再評価差額金	1,170	1,124
評価・換算差額等合計	10,398	10,275
純資産の部合計	31,370	32,148
負債及び純資産の部合計	477,904	481,979

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	8,327	7,556
資金運用収益	6,121	5,626
貸出金利息	3,826	3,437
有価証券利息配当金	2,254	2,163
コールローン利息	2	△0
預け金利息	35	23
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	1,203	1,107
受入為替手数料	261	253
その他の役務収益	942	853
その他業務収益	12	10
外国為替売買益	12	10
国債等債券売却益	0	-
その他経常収益	989	812
貸倒引当金戻入益	-	221
償却債権取立益	59	93
株式等売却益	786	386
その他の経常収益	143	110
経常費用	6,640	5,961
資金調達費用	209	144
預金利息	208	144
借入金利息	0	0
役務取引等費用	417	435
支払為替手数料	45	44
その他の役務費用	372	391
営業経費	5,207	5,253
その他経常費用	805	127
貸倒引当金繰入額	695	-
貸出金償却	38	24
株式等売却損	0	33
その他の経常費用	70	69
経常利益	1,687	1,595
特別利益	-	-
特別損失	11	89
固定資産処分損	11	0
減損損失	-	89
税引前当期純利益	1,675	1,505
法人税、住民税及び事業税	706	198
法人税等調整額	7	178
法人税等合計	714	376
当期純利益	960	1,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	5,000	1,473	7,903
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
当期純利益							960	960
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,000	△311	688
当期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,000	1,162	8,592

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38	20,285	11,700	1,141	12,842	33,127
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		960				960
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,473	29	△2,444	△2,444
当期変動額合計	△2	686	△2,473	29	△2,444	△1,757
当期末残高	△41	20,971	9,227	1,170	10,398	31,370

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,000	1,162	8,592
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						500	△500	—
当期純利益							1,129	1,129
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500	403	903
当期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,500	1,566	9,495

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41	20,971	9,227	1,170	10,398	31,370
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		1,129				1,129
自己株式の取得	△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩		45				45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△77	△45	△122	△122
当期変動額合計	△2	900	△77	△45	△122	777
当期末残高	△43	21,872	9,150	1,124	10,275	32,148

平成28年度決算説明資料

平成29年5月12日



【目次】

I	平成28年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	平成28年度決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 平成28年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

資金利益が減少したことなどから、コア業務純益は915百万円（前期比531百万円の減益）となりました。

(2) 経常利益

コア業務純益、株式等関係損益が減少した一方、与信関係費用が減少したことなどから、経常利益は1,595百万円（前期比91百万円の減益）となりました。

(3) 当期純利益

税金費用が減少したことから、当期純利益は1,129百万円（前期比168百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
経常収益	1	7,556	△ 770	8,327
業務粗利益	2	6,163	△ 546	6,710
資金利益	3	5,481	△ 430	5,912
役員取引等利益	4	671	△ 114	785
その他業務利益	5	10	△ 2	12
(うち国債等債券損益)①	6	(—)	(△ 0)	(0)
経費(除く臨時処理分)	7	5,248	△ 15	5,263
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	915	△ 531	1,446
コア業務純益(② - ①)	9	915	△ 531	1,446
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	△ 43	43
業務純益	11	915	△ 487	1,402
臨時損益	12	679	395	284
うち不良債権処理額④	13	37	△ 653	690
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	221	221	—
(貸倒償却引当費用③ + ④ - ⑤)	15	△ 184	△ 918	734
うち株式等関係損益	16	353	△ 432	785
経常利益	17	1,595	△ 91	1,687
特別損益	18	△ 89	△ 77	△ 11
うち固定資産処分損益	19	△ 0	11	△ 11
うち減損損失	20	△ 89	△ 89	—
税引前当期純利益	21	1,505	△ 169	1,675
当期純利益	22	1,129	168	960

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」 - 「国債等債券損益(5勘定戻)」 + 「一般貸倒引当金繰入額」です。

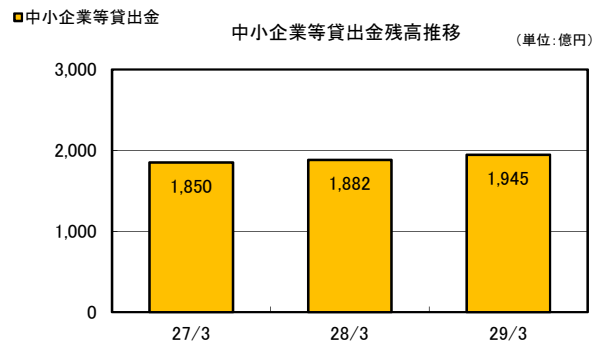
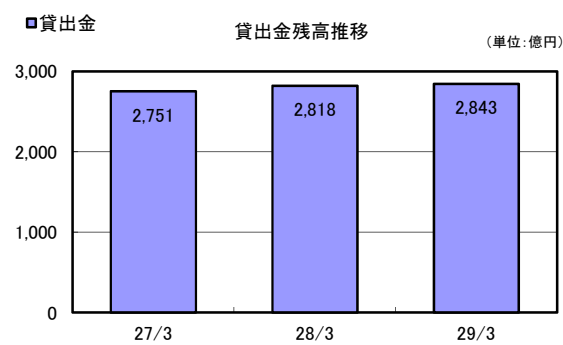
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金の増加が寄与し、残高は2,843億円（前期比25億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸出金（末残）	2,843	25	2,818
うち中小企業等貸出金	1,945	62	1,882

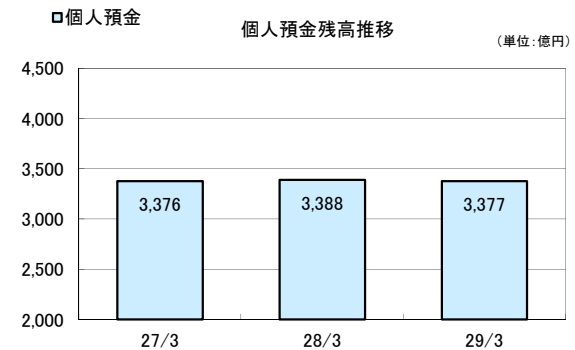
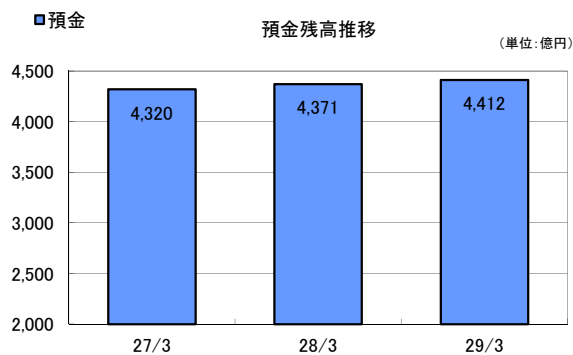


(2) 預金

預金は、法人預金が増加し、4,412億円（前期比41億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
預金（末残）	4,412	41	4,371
うち個人預金	3,377	△10	3,388
うち法人預金	1,034	52	982



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

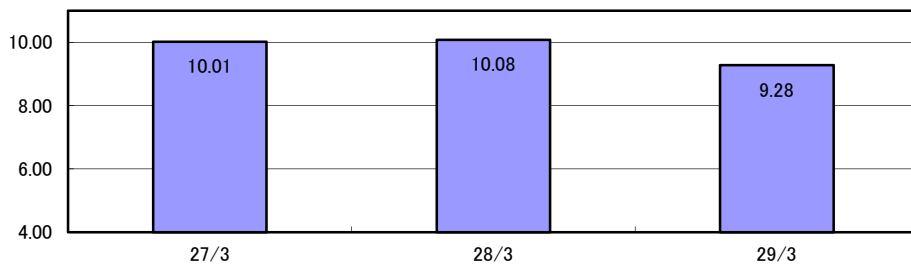
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、9.28%（前期末比0.80%低下）となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：%、億円)

バーゼルⅢ基準	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
自己資本比率	9.28	△ 0.80	10.08
自己資本（コア資本）	217	△ 2	219
リスク・アセットの額の合計額	2,341	162	2,179

自己資本比率推移

(単位：%)



(2) 不良債権

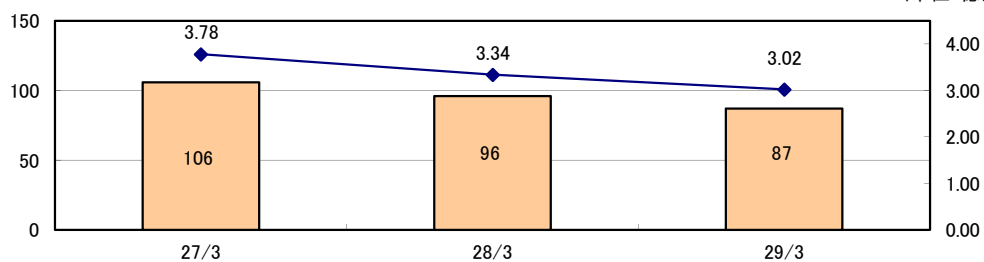
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は87億円、総与信残高に占める割合は3.02%（前期末比0.32%低下）となりました。

(単位：億円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	△ 1	37
危険債権	36	△ 1	38
要管理債権	14	△ 5	19
小計(A)	87	△ 8	96
正常債権	2,805	29	2,775
総与信残高(B)	2,892	21	2,871
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.02	△ 0.32	3.34

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、%)



II 平成28年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	6,163	△ 546	6,710
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,163	△ 546	6,710
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,084	△ 503	6,588
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,084	△ 503	6,588
資 金 利 益	5	5,416	△ 390	5,807
役 務 取 引 等 利 益	6	668	△ 112	781
そ の 他 業 務 利 益	7	—	△ 0	0
(うち国債等債券損益)	8	(—)	(△ 0)	(0)
国 際 業 務 粗 利 益	9	78	△ 43	122
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	78	△ 43	122
資 金 利 益	11	64	△ 40	104
役 務 取 引 等 利 益	12	3	△ 1	4
そ の 他 業 務 利 益	13	10	△ 2	12
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	5,248	△ 15	5,263
人 件 費	16	2,570	△ 46	2,616
物 件 費	17	2,389	30	2,359
税 金	18	288	0	287
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	915	△ 531	1,446
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	915	△ 531	1,446
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	△ 43	43
業 務 純 益	22	915	△ 487	1,402
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	—	△ 0	0
臨 時 損 益	24	679	395	284
② 不 良 債 権 処 理 額	25	37	△ 653	690
貸 出 金 償 却	26	24	△ 14	38
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△ 652	652
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	13	13	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	221	221	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	△ 184	△ 918	734
株 式 等 関 係 損 益	32	353	△ 432	785
株 式 等 売 却 益	33	386	△ 399	786
株 式 等 売 却 損	34	33	32	0
株 式 等 償 却	35	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	36	93	34	59
そ の 他 臨 時 損 益	37	48	△ 80	129
経 常 利 益	38	1,595	△ 91	1,687
特 別 損 益	39	△ 89	△ 77	△ 11
うち固定資産処分損益	40	△ 0	11	△ 11
うち減損損失	41	△ 89	△ 89	—
税 引 前 当 期 純 利 益	42	1,505	△ 169	1,675
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	198	△ 508	706
法 人 税 等 調 整 額	44	178	170	7
法 人 税 等 合 計	45	376	△ 337	714
当 期 純 利 益	46	1,129	168	960

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期	
				平成28年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	6,334	△ 546	6,880
	資 金 利 益	2	5,450	△ 418	5,869
	役 務 取 引 等 利 益	3	714	△ 116	831
	そ の 他 業 務 利 益	4	169	△ 11	180
営	業 経 費	5	5,292	34	5,257
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	△ 173	△ 908	734
	貸 出 金 償 却	7	24	△ 15	40
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 667	667
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	△ 26	26
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	13	13	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	211	211	—
株	式 等 関 係 損 益	12	353	△ 432	785
そ	の 他	13	145	14	131
経	常 利 益	14	1,715	△ 90	1,806
特	別 損 益	15	△ 89	△ 77	△ 11
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	1,625	△ 168	1,794
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	207	△ 505	713
法	人 税 等 調 整 額	18	176	166	10
法	人 税 等 合 計	19	383	△ 339	723
当	期 純 利 益	20	1,242	171	1,070
非	支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	21	53	△ 15	68
親	会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	22	1,189	187	1,002

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	23	1,042	△ 499	1,542
---	-----------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	24	2	—	2
持	分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.12	1.37
貸出金利回	1.25	△ 0.15	1.40
有価証券利回	1.60	△ 0.01	1.61
資金調達原価 (B)	1.23	△ 0.03	1.26
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
経費率	1.20	△ 0.01	1.21
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.09	0.11
預貸金利鞘	0.02	△ 0.12	0.14

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.12	1.35
貸出金利回	1.25	△ 0.15	1.40
有価証券利回	1.59	0.00	1.59
資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.03	1.24
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
経費率	1.18	△ 0.01	1.19
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.09	0.11
預貸金利鞘	0.03	△ 0.13	0.16

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	2.88	△ 1.60	4.48
業務純益ベース	2.88	△ 1.47	4.35
当期純利益ベース	3.55	0.58	2.97

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	—	△ 0	0
国債等債券売却益	—	△ 0	0
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	353	△ 432	785
株式等売却益	386	△ 399	786
株式等売却損	33	32	0
株式等償却	—	—	—

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

		平成29年3月末				平成28年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		28年3月末比				評価益	評価損	
満期保有目的 その他有価証券 株式 債券 その他 合計 株式 債券 その他	満期保有目的		0	△ 0	0			
	その他有価証券	13,350	197	14,250	899	13,153	13,907	754
	株式	6,025	734	6,552	526	5,290	5,789	498
	債券	3,430	△ 982	3,447	17	4,413	4,431	17
	その他	3,894	445	4,250	356	3,449	3,687	238
	合計	13,351	196	14,251	900	13,154	13,909	754
	株式	6,025	734	6,552	526	5,290	5,789	498
	債券	3,431	△ 982	3,448	17	4,414	4,432	17
その他	3,894	444	4,250	356	3,449	3,688	238	

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.28 %	△ 0.80 %	10.08 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	23,011	495	22,515
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,277	736	541
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	21,733	△ 240	21,974
(5) リスク・アセットの額の合計額	234,190	16,202	217,988

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.73 %	△ 0.78 %	10.51 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	24,393	537	23,855
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,260	738	522
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	23,133	△ 200	23,333
(5) リスク・アセットの額の合計額	237,603	15,657	221,945

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破綻先債権額	859	△ 175	1,034
延滞債権額	6,416	△ 86	6,502
3ヵ月以上延滞債権額	90	△ 33	124
貸出条件緩和債権額	1,358	△ 488	1,847
合計 (A)	8,725	△ 783	9,509

貸出金残高(末残) (B)	284,337	2,520	281,817
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破綻先債権額	0.30	△ 0.06	0.36
延滞債権額	2.25	△ 0.05	2.30
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	0.47	△ 0.18	0.65
合計 (A) / (B)	3.06	△ 0.31	3.37

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破綻先債権額	879	△ 176	1,055
延滞債権額	6,579	△ 84	6,663
3ヵ月以上延滞債権額	90	△ 33	124
貸出条件緩和債権額	1,358	△ 488	1,847
合計 (C)	8,908	△ 782	9,691

貸出金残高(末残) (D)	282,840	2,291	280,549
---------------	---------	-------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破綻先債権額	0.31	△ 0.06	0.37
延滞債権額	2.32	△ 0.05	2.37
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	0.48	△ 0.17	0.65
合計 (C) / (D)	3.14	△ 0.31	3.45

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,619	△ 161	3,780
危険債権	3,689	△ 168	3,858
要管理債権	1,449	△ 522	1,971
合計 (A)	8,758	△ 851	9,610

総与信残高 (B)	289,265	2,133	287,131
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.25	△ 0.06	1.31
危険債権	1.27	△ 0.07	1.34
要管理債権	0.50	△ 0.18	0.68
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.02	△ 0.32	3.34

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
保全額 (C)	7,898	△ 580	8,478
担保等による保全額	4,933	△ 502	5,435
貸倒引当金残高	2,964	△ 78	3,043

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	90.17	1.95	88.22
-------------	-------	------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸倒引当金合計	3,268	△ 288	3,557
一般貸倒引当金	753	△ 307	1,060
個別貸倒引当金	2,515	18	2,496

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
預 金(末残)	441,243	4,135	437,108
預 金(平残)	435,165	3,616	431,548
貸出金(末残)	284,337	2,520	281,817
貸出金(平残)	273,723	798	272,924

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
個 人	337,792	△ 1,084	338,876
法 人	103,451	5,219	98,232
合 計	441,243	4,135	437,108

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	284,337	2,520	281,817
製 造 業	46,862	△ 609	47,471
農 業、林 業	2,858	△ 115	2,974
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	73	△ 22	95
建 設 業	17,791	633	17,157
電気・ガス・熱供給・水道業	5,235	△ 136	5,372
情 報 通 信 業	3,289	1,659	1,630
運 輸 業、郵 便 業	8,391	629	7,762
卸 売 業、小 売 業	22,785	△ 2,170	24,955
金 融 業、保 険 業	18,908	3,860	15,048
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28,243	2,048	26,194
各 種 サ ー ビ ス 業	30,270	1,495	28,775
地 方 公 共 団 体	46,198	△ 3,912	50,111
そ の 他	53,427	△ 840	54,267

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
消費者ローン残高	50,283	△ 942	51,225
住宅ローン残高	44,113	△ 1,253	45,367
その他ローン残高	6,169	311	5,858

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	194,525	6,233	188,292
総貸出金残高 ②	284,337	2,520	281,817
中小企業等貸出金比率 ①/②	68.41	1.60	66.81

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
投 資 信 託	10,906	90	10,816
国 債	594	△ 364	958